

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第144期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井香一

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 木村幸司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル
東邦瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03(3271)5444

【事務連絡者氏名】 東京支社長 山田 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第143期 第2四半期連結 累計期間	第144期 第2四半期連結 累計期間	第143期
会計期間		自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高	(百万円)	250,346	265,342	560,462
経常利益	(百万円)	5,219	17,009	17,053
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,274	11,948	11,241
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	10,465	19,686	21,238
純資産額	(百万円)	244,463	262,096	245,890
総資産額	(百万円)	496,650	505,451	509,760
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	6.00	21.91	20.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	49.2	51.9	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,990	34,739	37,809
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,599	17,314	33,016
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	280	19,099	2,836
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,046	12,474	14,241

回次		第143期 第2四半期連結 会計期間	第144期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利 益	(円)	2.78	4.38

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間末のお客さま数は237万4千件、前年同四半期末に比べ0.9%の増加となった。当第2四半期連結累計期間のガス販売量は合計で18億2千6百万³m³、前年同期比1.1%減少した。用途別では、家庭用は前年並みの水準となった。業務用は0.5%減少した。他ガス事業者向けの卸供給は9.6%減少した。LPG販売量は2.1%増加した。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比149億9千6百万円増加し、2,653億4千2百万円となった。売上原価は、前年同期比40億3千1百万円増加し、1,863億2千4百万円となった。この結果、経常利益は、前年同期比117億8千9百万円増加し、170億9百万円となった。四半期純利益は前年同期比86億7千4百万円増加し、119億4千8百万円となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

ガス

お客さま数は、前年同期比0.9%増の237万4千件、ガス販売量は前年同期比1.1%減の18億2千6百万³m³となった。売上高は、前年同期比127億5千6百万円増の2,023億8千5百万円となった。セグメント利益は、前年同期比112億5千9百万円増の151億3千万円となった。

工事及び器具

売上高は前年同期比5億3千9百万円減の155億3千5百万円となった。セグメント利益は前年同期比2億8千1百万円増の1億3百万円となった。

LPG・その他エネルギー

LPG販売量は、前年同期比2.1%増の19万1千トンとなった。売上高は前年同期比25億1千7百万円増の389億9千3百万円となった。セグメント利益は前年同期比1億1千7百万円増の1億1千6百万円となった。

その他

売上高は前年同期比1億2千2百万円増の154億4千4百万円となった。セグメント利益は前年同期比7千3百万円増の6億3千万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上などにより、347億3千9百万円の収入となった。前年同期比では、197億4千8百万円の収入の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして173億1千4百万円の支出となった。前年同期比では、27億1千5百万円の支出の増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を削減したことなどにより、190億9千9百万円の支出となった。前年同期比では、193億7千9百万円の支出の増加となった。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は124億7千4百万円となった。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、8億3千1百万円である。

- (注) 1 本書面でのガス販売量は、すべて1m³当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示している。
- 2 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	805,998,157
計	805,998,157

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	545,966,429	545,966,429	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	545,966,429	545,966,429		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		545,966,429		33,072		8,027

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	29,274	5.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	16,521	3.02
桜和投資会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	16,330	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,364	2.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,533	2.47
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	12,914	2.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,584	2.30
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,205	1.68
東邦ガス共栄持株会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	8,223	1.50
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	7,197	1.31
計		140,148	25.66

(注) ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーから、平成26年6月2日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書により、平成26年5月30日現在で下記の株式を保有している旨の報告を受けているが、平成26年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

なお、同変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ラザード・アセット・マネー ジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク 市ロックフェラープラザ30番地	22,076	4.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 681,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 541,278,000	541,278	
単元未満株式	普通株式 4,007,429		
発行済株式総数	545,966,429		
総株主の議決権		541,278	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	681,000		681,000	0.12
計		681,000		681,000	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	69,473	67,616
供給設備	155,595	151,986
業務設備	27,863	27,248
その他の設備	28,846	28,206
建設仮勘定	20,634	22,737
有形固定資産合計	302,413	297,795
無形固定資産		
その他	4,540	4,955
無形固定資産合計	4,540	4,955
投資その他の資産		
投資有価証券	66,220	70,076
その他	18,473	16,099
貸倒引当金	109	113
投資その他の資産合計	84,583	86,062
固定資産合計	391,537	388,813
流動資産		
現金及び預金	15,328	15,505
受取手形及び売掛金	³ 63,813	52,016
たな卸資産	¹ 22,560	¹ 31,430
その他	16,830	17,924
貸倒引当金	310	238
流動資産合計	118,222	116,638
資産合計	509,760	505,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	89,994	89,994
長期借入金	27,239	27,247
ガスホルダー修繕引当金	1,212	1,264
保安対策引当金	8,894	7,582
退職給付に係る負債	29,719	25,756
その他	8,146	8,027
固定負債合計	165,207	159,871
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	22,275	16,951
支払手形及び買掛金	19,836	21,431
短期借入金	24,070	12,920
未払法人税等	5,465	7,632
その他	27,013	24,546
流動負債合計	98,662	83,482
負債合計	263,869	243,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	175,387	183,870
自己株式	324	339
株主資本合計	216,523	224,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,578	32,320
繰延ヘッジ損益	4,772	6,636
為替換算調整勘定	1,530	1,121
退職給付に係る調整累計額	6,514	2,973
その他の包括利益累計額合計	29,366	37,105
純資産合計	245,890	262,096
負債純資産合計	509,760	505,451

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	250,346	265,342
売上原価	182,292	186,324
売上総利益	68,053	79,018
供給販売費及び一般管理費	1 63,208	1 62,423
営業利益	4,845	16,595
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	680	744
受取賃貸料	310	355
雑収入	422	288
営業外収益合計	1,425	1,399
営業外費用		
支払利息	886	860
雑支出	165	124
営業外費用合計	1,051	985
経常利益	5,219	17,009
税金等調整前四半期純利益	5,219	17,009
法人税等	1,945	5,060
少数株主損益調整前四半期純利益	3,274	11,948
四半期純利益	3,274	11,948

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,274	11,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,161	2,742
繰延ヘッジ損益	1,251	1,863
為替換算調整勘定	778	408
退職給付に係る調整額	-	3,540
その他の包括利益合計	7,191	7,738
四半期包括利益	10,465	19,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,465	19,686
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,219	17,009
減価償却費	17,174	16,514
引当金の増減額(は減少)	1,487	1,379
受取利息及び受取配当金	693	755
支払利息	886	860
売上債権の増減額(は増加)	6,152	11,796
たな卸資産の増減額(は増加)	4,720	8,869
仕入債務の増減額(は減少)	7,659	1,598
その他	4,870	656
小計	19,442	37,432
利息及び配当金の受取額	693	755
利息の支払額	876	872
法人税等の支払額	4,269	2,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,990	34,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	14,403	14,897
固定資産の売却による収入	3	104
投資有価証券の取得による支出	22	2
投資有価証券の売却による収入	593	1
その他	770	2,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,599	17,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,610	11,150
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	13,000	-
長期借入れによる収入	1,000	4,815
長期借入金の返済による支出	1,294	10,237
社債の発行による収入	9,960	9,958
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	19	16
配当金の支払額	2,454	2,456
その他	301	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	280	19,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	778	91
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,450	1,766
現金及び現金同等物の期首残高	11,596	14,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,046	1 12,474

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数にもとづく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法の変更に係る影響は、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において利益剰余金に加減し、割引率の決定方法の変更に係る影響は、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,118百万円減少し、利益剰余金が1,010百万円減少、その他の包括利益累計額が3,181百万円増加している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	5,564百万円	6,435百万円
仕掛品	618百万円	1,789百万円
原材料及び貯蔵品	16,376百万円	23,206百万円

2 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
Ichthys LNG Pty Ltd	5,196百万円	6,918百万円

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	500百万円	445百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、一部の連結子会社の前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	1百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	9,980百万円	10,148百万円
減価償却費	14,532百万円	13,693百万円
退職給付費用	1,770百万円	1,534百万円
ガスホルダー修繕引当金引当額	57百万円	46百万円

2 都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	14,326百万円	15,505百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,279百万円	3,031百万円
現金及び現金同等物	13,046百万円	12,474百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,454	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,454	4.5	平成25年9月30日	平成25年11月29日

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,453	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,453	4.5	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	189,583	15,134	36,018	240,736	9,610	250,346	-	250,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	940	457	1,443	5,711	7,155	7,155	-
計	189,628	16,074	36,476	242,179	15,322	257,501	7,155	250,346
セグメント利益又は損失 ()	3,871	178	1	3,692	556	4,249	595	4,845

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額595百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	202,336	14,626	38,638	255,601	9,741	265,342	-	265,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	908	355	1,312	5,703	7,016	7,016	-
計	202,385	15,535	38,993	256,914	15,444	272,359	7,016	265,342
セグメント利益	15,130	103	116	15,350	630	15,980	614	16,595

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額614百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6円00銭	21円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,274	11,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,274	11,948
普通株式の期中平均株式数(株)	545,438,772	545,296,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第144期の中間配当

平成26年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議した。

中間配当金総額 2,453百万円

1株当たり中間配当額 4円50銭

支払請求権の効力発生日 平成26年11月28日
 並びに支払開始日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木	勝	広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	英	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	国	良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。